

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,638,723	固定負債	1,318,965
有形固定資産	1,503,077	地方債	1,120,660
事業用資産	353,687	長期未払金	-
土地	129,407	退職手当引当金	197,117
立木竹	8,527	損失補償等引当金	904
建物	478,182	その他	285
建物減価償却累計額	△ 266,796	流動負債	174,246
工作物	12,448	1年内償還予定地方債	157,029
工作物減価償却累計額	△ 9,664	未払金	-
船舶	124	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 124	前受金	-
浮標等	2	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 2	賞与等引当金	15,025
航空機	701	預り金	2,193
航空機減価償却累計額	△ 701	その他	-
その他	-	負債合計	1,493,212
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,584	固定資産等形成分	1,653,158
インフラ資産	1,140,417	余剰分(不足分)	△ 1,481,129
土地	255,839		
建物	3,429		
建物減価償却累計額	△ 2,853		
工作物	1,781,670		
工作物減価償却累計額	△ 899,543		
その他	403		
その他減価償却累計額	△ 166		
建設仮勘定	1,637		
物品	41,637		
物品減価償却累計額	△ 32,665		
無形固定資産	1,078		
ソフトウェア	1,077		
その他	1		
投資その他の資産	134,568		
投資及び出資金	60,843		
有価証券	3,394		
出資金	57,449		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,379		
長期延滞債権	3,425		
長期貸付金	4,337		
基金	72,280		
減債基金	47,267		
その他	25,014		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 938		
流動資産	26,518		
現金預金	11,330		
未収金	1,158		
短期貸付金	1,438		
基金	12,997		
財政調整基金	10,669		
減債基金	2,328		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 405		
資産合計	1,665,241	純資産合計	172,029
		負債及び純資産合計	1,665,241

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	619,453
業務費用	400,427
人件費	214,519
職員給与費	188,001
賞与等引当金繰入額	15,025
退職手当引当金繰入額	7,391
その他	4,102
物件費等	130,196
物件費	76,756
維持補修費	8,606
減価償却費	44,798
その他	37
その他の業務費用	55,712
支払利息	10,846
徴収不能引当金繰入額	504
その他	44,362
移転費用	219,026
補助金等	195,530
社会保障給付	13,700
他会計への繰出金	7,249
その他	2,547
経常収益	26,619
使用料及び手数料	13,363
その他	13,256
純経常行政コスト	592,834
臨時損失	2,668
災害復旧事業費	992
資産除売却損	1,116
投資損失引当金繰入額	560
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,423
資産売却益	1,177
その他	246
純行政コスト	594,079

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	200,284	1,661,846	△ 1,461,563
純行政コスト(△)	△ 594,079		△ 594,079
財源	562,742		562,742
税収等	475,119		475,119
国県等補助金	87,623		87,623
本年度差額	△ 31,337		△ 31,337
固定資産等の変動(内部変動)		△ 11,771	11,771
有形固定資産等の増加		62,457	△ 62,457
有形固定資産等の減少		△ 75,224	75,224
貸付金・基金等の増加		65,448	△ 65,448
貸付金・基金等の減少		△ 64,451	64,451
資産評価差額	132	132	
無償所管換等	2,951	2,951	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 28,254	△ 8,688	△ 19,566
本年度末純資産残高	172,029	1,653,158	△ 1,481,129

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	587,656
業務費用支出	368,630
人件費支出	226,407
物件費等支出	87,021
支払利息支出	10,846
その他の支出	44,356
移転費用支出	219,026
補助金等支出	195,530
社会保障給付支出	13,700
他会計への繰出支出	7,249
その他の支出	2,547
業務収入	573,610
税金等収入	475,110
国県等補助金収入	71,929
使用料及び手数料収入	13,341
その他の収入	13,230
臨時支出	992
災害復旧事業費支出	992
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 15,037
【投資活動収支】	
投資活動支出	96,161
公共施設等整備費支出	32,226
基金積立金支出	22,760
投資及び出資金支出	168
貸付金支出	41,007
その他の支出	-
投資活動収入	79,558
国県等補助金収入	15,694
基金取崩収入	20,214
貸付金元金回収収入	41,321
資産売却収入	2,329
その他の収入	-
投資活動収支	△ 16,603
【財務活動収支】	
財務活動支出	113,942
地方債償還支出	113,942
その他の支出	-
財務活動収入	144,456
地方債発行収入	144,456
その他の収入	-
財務活動収支	30,513
本年度資金収支額	△ 1,127
前年度末資金残高	10,264
本年度末資金残高	9,138

前年度末歳計外現金残高	2,333
本年度歳計外現金増減額	△ 141
本年度末歳計外現金残高	2,193

本年度末現金預金残高	11,330
------------	--------

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

③ 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年、工作物 5年～80年、物品 2年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ソフトウェア 3年～5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（自動車100万円未満のものも全て）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるとき等に修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失保証債務		総額
		損失保証引当金計上額	貸借対照表未計上額	
群馬県農業公社	-	6	6	12
群馬県信用保証協会	-	705	85,925	86,630
(一社) 日本労働者信用基金協会	-	-	1	1
(公財) 群馬県産業支援機構	-	-	5	5
計	-	711	85,937	86,649

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次の通りです。

- ① 国家賠償請求控訴事件 14百万円
- ② 国家賠償請求事件 2百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

農業改良資金特別会計

県有模範林施設費特別会計

小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

用地先行取得特別会計

収入証紙特別会計

林業改善資金特別会計

公債管理特別会計

中小企業振興資金特別会計

新エネルギー特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率：－

連結実質赤字比率：－

実質公債費比率：11.5%

将来負担比率：159.4%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 101百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 40,360百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

各部局で事業縮小に伴い未利用とされたものを、管財課所管普通財産として公売するもの。

イ 内訳

事業用資産

土地：296,839千円

建物：58,096千円

工作物：1,021千円

立木竹：203千円

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）の内容

基金からの借入金はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

822,694百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 443,456百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 64,516百万円

将来負担額 1,504,391百万円

充当可能基金額 62,359百万円

特定財源見込額 15,286百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 822,694百万円

⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等に係る土地・工作物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

土地 5,666百万円

工作物 169,176百万円（減価償却累計額 56,514百万円）

イ	指定区間の一級河川等		
	土地	811百万円	
	工作物	71,646百万円	(減価償却累計額 31,487百万円)
ウ	その他		
	土地	0百万円	
	工作物	364,692百万円	(減価償却累計額 187,340百万円)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △18,248百万円

② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	△15,037百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	15,694百万円
未収債権、未払債務等の増加	815百万円
減価償却費	△44,798百万円
賞与等引当金増減額	△16百万円
退職手当引当金増減額	11,903百万円
徴収不能引当金増減額	109百万円
投資損失引当金増減額	△560百万円
損失補償引当金増減額	246百万円
資産除売却損	△1,116百万円
臨時利益(資産売却益等)	1,423百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△31,337百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額(一般会計)	200,000百万円
一時借入金にかかる利子額	1,129千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	624,780	51,309	45,115	630,974	277,287	10,406	353,687
土地	130,465	10,273	11,331	129,407	0	0	129,407
立木竹	8,156	371	0	8,527	0	0	8,527
建物	473,112	36,563	31,493	478,182	266,796	10,167	211,385
工作物	11,916	1,415	884	12,448	9,664	238	2,784
船舶	124	0	0	124	124	0	0
浮標等	2	0	0	2	2	0	0
航空機	701	0	0	701	701	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	304	2,687	1,407	1,584	0	0	1,584
インフラ資産	2,016,316	28,236	1,573	2,042,979	902,562	33,324	1,140,417
土地	247,833	8,503	497	255,839	0	0	255,839
建物	3,367	62	0	3,429	2,853	60	577
工作物	1,763,779	17,998	107	1,781,670	899,543	33,222	882,127
その他	408	0	5	403	166	42	237
建設仮勘定	929	1,673	964	1,637	0	0	1,637
物品	41,476	1,383	1,221	41,637	32,665	886	8,973
合計	2,682,572	80,928	47,909	2,715,591	1,212,513	44,615	1,503,077

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	52,115	143,660	16,861	11,453	39,866	36,830	52,901	353,687
土地	20,099	47,565	6,468	2,403	19,475	11,798	21,599	129,407
立木竹	-	400	-	6,188	1,939	-	0	8,527
建物	31,717	93,782	9,958	2,731	17,813	24,983	30,401	211,386
工作物	151	1,203	330	112	149	42	798	2,784
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	0	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	148	710	105	20	490	7	104	1,584
インフラ資産	1,122,714	-	-	344	10,708	6,652	0	1,140,417
土地	245,950	-	-	247	9,642	-	-	255,839
建物	222	-	-	78	277	-	-	576
工作物	874,905	-	-	18	789	6,415	0	882,127
その他	-	-	-	-	-	237	-	237
建設仮勘定	1,637	-	-	-	-	0	-	1,637
物品	379	7,187	139	247	623	233	165	8,972
合計	1,175,208	150,847	17,000	12,043	51,197	43,715	53,066	1,503,077

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)群馬銀行	4,674,719	604	2,824	50	234	2,590	
(株)みずほフィナンシャル	250,000	191	48	50	13	35	
東京中小企業投資育成 (株)	3,900	10,000	39	10,000	39	0	
合計			2,911			2,625	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)群馬県スポーツ協会	417	1,260	176	1,084	730	57.1%	619	0	
病院事業会計繰出	8,306	37,589	33,912	3,677	10,434	79.6%	2,927	5,379	
水道事業会計繰出	29,300	85,889	33,523	52,366	40,584	72.2%	37,806	0	
(公財)尾瀬保護財団	530	1,677	7	1,670	1,554	34.1%	570	0	
(一財)群馬県森林・緑整備基金	550	2,313	706	1,607	580	94.8%	1,524	0	
(公財)群馬県農業公社	314	738	53	685	685	45.8%	314	0	
群馬県蚕糸振興協会	663	1,254	16	1,238	1,230	53.9%	667	0	
(公財)群馬県産業支援機構	613	1,316	234	1,082	763	80.3%	869	0	
(公社)群馬県観光物産国際協会	704	1,235	46	1,189	974	72.3%	859	0	
群馬県暴力追放運動推進センター	512	655	2	653	624	82.1%	536	0	
その他	1,983	22,982	14,940	8,042	6,850	28.9%	2,328	0	
合計	43,892							5,379	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構	105	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.6%	1,691	0	105	
(株)群馬テレビ	146	1,629	491	1,138	969	15.1%	171	0	146	
(公財)都道府県会館	757	105,126	31,247	73,879	73,878	1.0%	757	0	757	
(一財)地域創造	233	23,974	565	23,409	23,050	1.0%	237	0	233	
自治医科大学	198	185,753	24,906	160,847	166,978	0.1%	191	0	198	
群馬県農業信用基金協会	984	120,363	113,589	6,774	6,774	14.5%	984	0	984	
(公社)群馬県畜産協会	232	4,625	191	4,434	4,434	5.2%	232	0	232	
(株)群馬県食肉卸売市場	139	4,478	878	3,600	1,689	8.2%	296	0	139	
群馬県信用保証協会	9,637	413,471	359,214	54,257	54,258	17.8%	9,637	0	9,637	
その他	1,613	562,906	156,216	406,690	343,944	0.5%	1,907	0	1,609	
合計								0	14,040	

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	10,669				10,669	
減債基金	2,879	46,715			49,594	
<満期一括償還積立分>	552	46,715			47,267	
<満期一括償還積立除き>	2,328				2,328	
災害救助基金	1,296			62	1,358	
ぐんま未来創生基金	0				0	
地域振興基金	241	2,137			2,378	
世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金	12				12	
消費者行政活性化基金	25				25	
福祉積立基金	127				127	
地域福祉基金	255	3,345			3,600	
医療介護総合確保基金	4,185				4,185	
国民健康保険 財政安定化基金	4,225				4,225	
後期高齢者医療財政安定化基金	1,623				1,623	
介護保険財政 安定化基金	1,766				1,766	
安心こども基金	139				139	
地域自殺対策緊急強化基金	29				29	
地域環境保全基金	29	372			400	
中山間地域ふるさと農村活性化基 金	156	650			807	
農業構造改革 支援基金	799				799	
森林整備地域活動支援基金	145				145	
林業従事者 対策基金	119	929			1,048	
ぐんま緑の県民基金	379				379	
文化振興基金	96	372			468	
コンベンション施設建設基金	1,500				1,500	
合計	30,694	54,520		62	85,277	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等	932				932
市町村	443				443
(一財)森林・緑整備基金	490				490
その他の貸付金	3,405		1,438		4,843
高度化資金	1,092		115		1,207
緊急医師確保修学資金	1,077		0		1,077
母子寡婦福祉資金貸付金	0		859		859
看護師等修学資金	654		29		683
医師確保修学研修資金	328		0		328
就農支援資金	0		216		216
林業改善資金	0		162		162
社会福祉振興基金貸付金	112		39		151
医学生修学資金	72		0		72
介護福祉士修学資金	55		0		55
その他	15		18		33
合計	4,337		1,438		5,775

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	251	0
母子寡婦福祉資金	174	0
個人	77	0
小計	251	0
【未収金】		
税等未収金	2,788	836
個人の県民税	2,519	713
法人の県民税	7	4
個人の事業税	47	23
法人の事業税	23	15
不動産取得税	40	12
自動車税	152	69
その他の未収金	386	102
加算金	10	7
生活保護費返還金	82	62
県営住宅入居者	88	20
個人(行政代執行)	47	0
その他	159	13
小計	3,174	938
合計	3,425	938

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	1	0
個人	1	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金	1,080	388
個人の県民税	788	223
法人の県民税	18	9
個人の事業税	12	6
法人の事業税	171	114
不動産取得税	39	12
自動車税	52	24
その他の未収金	77	17
加算金	20	12
生活保護費返還金	20	0
県営住宅入居者	21	5
その他	16	0
小計	1,157	405
合計	1,158	405

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	637,330	91,643	69,743	13,992	438,388	79,623	17,750		6,000	17,834
一般公共事業	303,019	38,458	49,655		197,370	36,484	13,102		5,704	6,410
公営住宅建設	8,768	910	2,680	903	4,419	203				563
災害復旧	2,084	330	2,082		3					
教育・福祉施設	13,902	1,451	2,388		10,442	378				694
一般単独事業	184,881	29,780	5,393	6,100	143,773	22,176	4,440		100	2,999
退職手当債	43,921	564			29,966	13,955				
その他	80,754	20,150	7,546	6,989	52,415	6,426	209		196	7,169
【特別分】	640,359	65,385	22,048	6,804	167,940	73,916	367,000			2,651
臨時財政対策債	585,000	56,208	22,048	6,804	129,303	57,194	367,000			2,651
減税補てん債	13,052	4,176			12,272	780				
減収補てん債特例分	42,308	5,001			26,366	15,942				
合計	1,277,689	157,029	91,790	20,796	606,328	153,538	384,750		6,000	20,486

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,277,689	1,119,856	134,627	18,055	1,746	1,906	317	1,182	0.750

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1,277,689	157,029	118,603	160,942	132,038	126,968	422,782	159,327

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	なし

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	4,819	560			5,379
徴収不能引当金	1,432	504	593		1,343
退職手当引当金	209,020	7,391	19,295		197,117
損失補償等引当金	1,150		246		904
賞与等引当金	15,009	15,025	15,009		15,025
合計	231,430	23,480	35,143		219,768

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国直轄事業負担金	国	4,595	国の道路工事等に係る負担金
地方消費税交付金	市町村	36,647	地方税法の規定に基づく交付金
介護給付費負担金	市町村	22,213	介護保険法の規定に基づく負担金
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者広域連合	17,627	後期高齢者広域連合が支払う医療費に対する負担金
国民健康保険都道府県調整交付金	市町村	10,672	市町村が支払う医療費や国保関連事業費に対する補助
私立学校教育振興費補助	私立高等学校等	5,583	私立高等学校等の運営に対する補助
病院事業会計繰出	病院事業会計	5,126	県立病院への負担金
自動車取得税交付金	市町村	2,546	地方税法の規定に基づく交付金
その他		90,521	
合計		195,530	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税收等	地方税		243,646
		地方譲与税		31,651
		地方特例交付金		902
		地方交付税		118,986
		交通安全対策特別交付金		819
		その他		79,115
		小計		475,119
	国等補助金	資本的補助金	国庫支出金	44,809
			計	44,809
		経常的補助金	国庫支出金	42,814
			計	42,814
		小計		87,623
		合計		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	9,138
合計	9,138